

2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月13日

上場会社名 株式会社 日本創発グループ 上場取引所 東
 コード番号 7814 URL <https://www.jcpg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 副本部長 (氏名) 西 哲也 TEL 03-5817-3061
 半期報告書提出予定日 2025年8月14日 配当支払開始予定日 2025年8月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA※		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	41,096	7.3	1,320	△42.0	1,493	△30.3	2,307	△26.6	1,653	2.7
2024年12月期中間期	38,306	6.5	2,274	36.2	2,144	3.9	3,144	25.3	1,609	17.0

(注) 包括利益 2025年12月期中間期 1,711百万円 (17.4%) 2024年12月期中間期 1,457百万円 (△15.6%)

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
2025年12月期中間期	35	49	—	—
2024年12月期中間期	32	59	—	—

(2) 連結財務状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2025年12月期中間期	78,508		17,735		21.9	363	21	
2024年12月期	75,103		15,992		20.5	329	85	

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 17,201百万円 2024年12月期 15,359百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年12月期	3	25	3	25	3	25
2025年12月期	3	50	3	50		
2025年12月期（予想）			26	50	26	50
					60	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 配当予想の修正については、本日2025年8月13日付で公表いたしました「2025年12月期 第3四半期及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA※		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	85,000	6.1	3,600	△17.3	3,200	△23.8	5,850	△7.1	5,500	91.5	118	11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれんの償却額

前連結会計年度末より、EBITDAの集計方法を、従来の経常利益に減価償却費、のれんの償却額及び金融費用を加える方法から、営業利益に減価償却費及びのれんの償却額を加える方法に変更しております。従来の方法により集計したEBITDAは当中間連結会計期間2,762百万円、前中間連結会計期間3,167百万円、前年同期比12.8%減であります。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 5 社 (社名) 株式会社ハルプロモーション、除外 4 社 (社名) 宏和樹脂工業株式会社
 株式会社アエックス 株式会社プレシーズ
 株式会社DNTI 株式会社スマイル
 株式会社フジプラス 株式会社大宣工房
 株式会社シルキー・アクト

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3)中間連結財務諸表に関する注記事項(その他の事項)(当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更)」をご参照ください。

- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3)中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご参照ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期 中間期	51,000,000株	2024年12月期	51,000,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期 中間期	3,640,185株	2024年12月期	4,434,240株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年12月期 中間期	46,592,457株	2024年12月期 中間期	49,394,528株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
中間連結損益計算書	4
中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	6
(会計方針の変更に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(その他の事項)	6

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2025年1月1日～2025年6月30日）におけるわが国経済は、物価上昇や人手不足による設備投資の遅延、個人消費等に足踏みがみられたものの、雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の増加、各種政策の効果によるサービス消費の回復、企業業績が好調に持続するなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、世界的なインフレ率の高止まりによる金融引き締めが継続している状況、不動産市場の停滞による中国経済の停滞継続に伴う影響などが国内景気の下押しリスクとなっており、また、物価上昇や、アメリカ合衆国の関税強化等の自国第一主義的政策動向により、世界の交易環境が変化する不安が広がり、金融資本市場も混乱するなど、先行き不透明な状況が続きました。

当社企業グループの事業の環境につきましては、電気・ガスの燃料、紙やインクなどを含めた原材料価格は未だ高水準で推移する厳しい状況が続きました。一方、インバウンド需要やサービス消費が順調に回復し、企業広告活動は継続して活性化の動きが見られ、販促ツール・サービスの需要が増加いたしました。当社企業グループは、お客さまにより付加価値の高いサービスを提供するため、事業環境の変化や事業戦略に基づき将来の成長分野に事業資産を機動的に集中させております。当中間連結会計期間末において、次の3社が、連結子会社として参画しました。

① 株式会社DNTIIは、2020年10月創業以来、30年以上にわたるビジネスコンサルティングの経験を活かし、お客さまが直面する「目の前の課題解決」だけでなく「根本的・本質的な課題解決」をお客さまと共に考え、ニーズや状況に合わせた最適なソリューションを提供し、デジタル社会の発展と社会貢献をしていくことで、お客さまと共に成長することを目指して事業を展開しております。

② 株式会社フジプラスは1923年に創業し、関西を地盤とする印刷会社であります。伝統的な印刷にとどまらず、デジタル印刷を他社に先駆けて導入し高い稼働率を保持しております。

③ 株式会社シルキー・アクトは、クリアファイルに関する30年以上の実績により蓄積された高い技術力が評価され、大手広告代理店等からも直接発注を受け、量産品から完全オーダーメイド製品まで、受注から製版・印刷・加工、袋入までを自社工場で行っています。再生PPの積極活用や不要製品の回収・リサイクルによる環境配慮への取組も積極展開しております。

当社企業グループは、企画提案・製造・制作から配信までをトータルでカバーできるユニークな企業体として、クリエイティブサービス事業の領域拡大に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は410億96百万円（前年同期比7.3%増）となりました。また、営業利益は13億20百万円（前年同期比42.0%減）、営業利益に減価償却費及びのれんの償却額を加えたEBITDAは23億7百万円（前年同期比26.6%減）となりました。経常利益は、主に、金融関連の支払手数料180百万円等の計上がありました。為替差益145百万円及び匿名組合投資利益246百万円等の計上があったことにより14億93百万円（前年同期比30.3%減）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、主に固定資産売却益14億52百万円計上したことにより16億53百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

なお、当社企業グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における財政状態につきましては、以下のとおりであります。

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、主に、受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権、流動資産のその他に含まれる短期貸付金及び未収入金、土地並びに投資その他の資産のその他に含まれる出資金の減少がありました。現金及び預金、流動資産のその他に含まれる前渡金及び前払費用、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、建設仮勘定、投資有価証券並びに投資その他の資産のその他に含まれる長期前払費用の増加により、前連結会計年度末に比べて34億5百万円増加し、785億8百万円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、流動負債が、主に、1年内償還予定の社債、流動負債のその他に含まれる未払費用及び前受収益の増加に対して、買掛金、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、未払法人税等、流動負債のその他に含まれる未払消費税等、未払金、設備関係未払金及び返金負債の減少が上回ったことにより、前連結会計年度末に比べて105億61百万円減少しましたが、固定負債が、主に、固定負債のその他に含まれる長期未払金の減少に対して、社債及び長期借入金の増加が上回ったことにより、前連結会計年度末に比べて122億23百万円増加した結果、前連結会計年度に比べて16億62百万円増加し、607億73百万円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、主に、配当金の支払いによる減少を上回る親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べて17億42百万円増加し、177億35百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期通期連結業績につきましては、2025年2月14日付「2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,244	14,409
受取手形、売掛金及び契約資産	14,350	11,578
電子記録債権	2,349	2,105
商品及び製品	2,377	2,286
仕掛品	1,474	1,472
原材料及び貯蔵品	757	871
その他	1,779	2,151
貸倒引当金	△474	△256
流動資産合計	34,857	34,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,452	9,001
機械装置及び運搬具（純額）	2,709	3,099
土地	17,369	16,491
建設仮勘定	121	2,112
その他（純額）	485	484
有形固定資産合計	29,139	31,188
無形固定資産		
のれん	388	421
その他	1,003	933
無形固定資産合計	1,391	1,354
投資その他の資産		
投資有価証券	5,745	7,359
繰延税金資産	1,089	1,059
その他	3,309	2,969
貸倒引当金	△429	△42
投資その他の資産合計	9,715	11,346
固定資産合計	40,246	43,889
資産合計	75,103	78,508
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,842	3,320
短期借入金	25,000	18,600
1年内償還予定の社債	—	500
1年内返済予定の長期借入金	7,000	4,300
未払法人税等	1,123	648
その他	7,401	6,436
流動負債合計	44,367	33,806
固定負債		
社債	—	3,999
長期借入金	10,975	19,375
繰延税金負債	994	1,042
退職給付に係る負債	54	104
資産除去債務	190	206
その他	2,528	2,238
固定負債合計	14,743	26,967
負債合計	59,111	60,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	4,663	4,798
利益剰余金	12,351	13,695
自己株式	△1,907	△1,593
株主資本合計	15,206	17,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	154	204
繰延ヘッジ損益	△1	△2
その他の包括利益累計額合計	153	201
非支配株主持分	632	533
純資産合計	15,992	17,735
負債純資産合計	75,103	78,508

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	38,306	41,096
売上原価	26,823	28,368
売上総利益	11,482	12,728
販売費及び一般管理費	9,207	11,407
営業利益	2,274	1,320
営業外収益		
受取利息	12	7
受取配当金	17	18
受取地代家賃	116	58
為替差益	—	145
持分法による投資利益	39	106
匿名組合投資利益	164	246
その他	168	160
営業外収益合計	518	741
営業外費用		
支払利息	103	243
社債発行費	—	73
支払手数料	37	180
貸倒引当金繰入額	400	—
その他	108	69
営業外費用合計	648	567
経常利益	2,144	1,493
特別利益		
固定資産売却益	129	1,452
投資有価証券売却益	75	—
保険解約返戻金	40	0
負ののれん発生益	61	—
段階取得に係る差益	0	—
持分変動利益	0	0
その他	4	0
特別利益合計	311	1,454
特別損失		
固定資産除却損	2	33
減損損失	12	219
棚卸資産除却損	—	49
支払手数料	141	—
退職給付制度終了損	89	6
事業構造改善費用	—	192
段階取得に係る差損	8	—
持分変動損失	0	9
その他	3	16
特別損失合計	258	527
税金等調整前中間純利益	2,197	2,420
法人税、住民税及び事業税	871	649
法人税等調整額	△213	108
法人税等合計	657	757
中間純利益	1,539	1,662
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△70	9
親会社株主に帰属する中間純利益	1,609	1,653

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
中間純利益	1,539	1,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△86	49
繰延ヘッジ損益	2	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	△81	48
中間包括利益	1,457	1,711
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,525	1,701
非支配株主に係る中間包括利益	△67	9

（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間および前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当中間連結会計期間において、2025年2月19日開催の取締役会決議に基づき、2025年2月20日付で自己株式を1,364,900株取得し、自己株式が630百万円増加いたしました。また、2025年1月23日開催の取締役会決議に基づき、当社を株式交換完全親会社、株式会社フジプラスを株式交換完全子会社とする株式交換により2025年4月2日付で自己株式1,972,000株を処分し、資本剰余金が195百万円増加し、自己株式が863百万円減少いたしました。さらに、2025年5月9日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式187,100株を処分し、資本剰余金が8百万円増加、自己株式が81百万円減少いたしました。この結果、当中間連結会計期間末において、資本剰余金4,798百万円、自己株式△1,593百万円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の事項）

（当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更）

当中間連結会計期間において、株式会社DNT I及び株式会社シルキー・アクトを株式の譲受け及び第三者割当増資の引受けにより、また、株式会社フジプラスを株式の譲受け及び自己株式の処分による募集株式の引受け並びに株式交換により子会社とし、株式会社DNT I、株式会社シルキー・アクト及び株式会社フジプラスを連結の範囲に含めております。また、持分法適用の非連結子会社であった株式会社ハルプロモーション及び株式会社アエックスを、重要性が増したため、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。なお、連結子会社であった宏和樹脂工業株式会社及び株式会社プレシーズを連結子会社である株式会社美松堂との吸収合併により、連結子会社であった株式会社スマイルを連結子会社である株式会社funboxとの吸収合併により、また、連結子会社であった株式会社大宣工房を連結子会社である大光宣伝株式会社との吸収合併により、それぞれ消滅したため、連結の範囲から除外しております。